

【巻 頭 言】

経営学のイノベーションが 時代を拓く

—小川英次先生退職記念号の刊行に寄せて—

中京大学総長・理事長 梅 村 清 弘

中京大学経営学会が刊行する「中京経営研究」第17巻第1・2号合併号が小川英次先生の退職記念号として編集されるにあたり、巻頭のページをいただきましたことをうれしく思いますとともに、中京大学学長として大学改革、とくに学生本位の教育改革に先頭に立って尽力され、本学の教育が一層充実してきていることに、まず深甚なる感謝の念を捧げます。小川先生は、もとより研究者としても関係学会ばかりか、国際的にも高い評価を受け、研究機関としての本学の地位を高めるべく尽力されてきました。高等教育機関としての大学の教育力は、高い研究力があってこそのことであることはいうまでもありません。中京大学経営学会に加わるみなさんが自らの研究を深められ、高められ、中京大学経営学部、経営学研究科、「中京経営研究」が、わが国の経営学研究をリードしていく学部、研究科、研究誌としてさらに飛躍するよう期待しております。

中京大学は1994年4月、小川先生を経営学部教授に迎えました。名古屋大学大学院国際開発研究科長を定年退官された小川先生には招請を希望する大学が複数を超えていましたが、本学が選ばれたかたちで着任されました。翌95年、小川先生は、社会人受け入れのため、本学では初めて昼夜開講制で開設した大学院研究科（経営学専攻修士課程）の初代研究科長に就任され、ビジネスパーソンの指導にあたられましたが、これは、大学院研究科は研究者育成のためだけでなく、高度専門職業人の養成にもあたるべきとの時代の要請を先取りしたものでありました。小川先生を慕って、大手企業を定年退職後、入学した元技術者の第1期生は、中部地域の製造業の中でも零細企業の技術力を高く評価した修士論文をまとめ、自費出版し、この地域の中小企業を勇気づけるなど、社会人院生の研究は社会的な意義をもつ、幅広いものとなりました。

時代に生きる、こうした大学院研究科の在り方は、小川先生が名古屋大学在任中、国際化時代の到来を予測し、とくにアジア地域の幅広い人材を受け入れる大学院国際開発研究科の開設を当時の文部省に強く働きかけた結果、わが国で初めて受け入れられたものであり、これが2003年4月、本学初の大学院独立研究科、ビジネス・イノベーション研究科（ビジネススクール）の開設に発展していったことはいうまでもありません。ビジネス・イノベーション研究科の名称は、イノベーションこそがこれからのビジネス界に必要不可欠のものであるという、先生の永年の研究に基づく信念によるものでありました。開設にあたっては、学長職という多忙な業務の中で、教員人事、カリキュラムの制定などを主導され、院生の受け入れにあたっては自ら各企業に出向き、積極的にPRに努められたことは記憶に新しいところです。

学長に就任されたのは、2000年4月。教職員から圧倒的な支持を受けての選任でありました。その後の協議会で「中京大学の教育改革について」と題する所信を述べられ、学長として第一に取り組む課題は、教育改革であることを明確に打ち出されました。所信の中で、「学生の立場からみて真に魅力ある大学になるためには、カリキュラム、授業方法という喫緊の問題でなすべき具体的な方法を

明らかにしたい」と、カリキュラム・授業改革懇談会と情報化推進懇談会の2つの教育改革検討組織を立ち上げられ、懇談会メンバーを各学部から指名し、議論をリードされました。議論を通して改革の方向が定まると、学部長会、協議会で検討を重ね、具体的に改革を実行していくための授業等改革委員会、FD (Faculty Development) 小委員会の2つの委員会を組織、自ら委員長を務められました。

「授業改善のためのアンケート」を学生を対象に每期実施、教員の授業公開とこれに続く教員との懇談会も重ねられ、さらに学生との懇談会も2回開かれ、学生のなまの要望や苦情に耳を傾けられ、その改善に努められたことは、学内に広く知られております。退任にあたって、「思い返すと、春秋2学期のセメスター制に踏み切ったことが大変な変革活動であり、授業改革は急展開をみせ、本学の教学の内容は充実の一途を辿った。そのスピードは就任時に考えたよりはるかに高かった」と振り返られておりますが、そのご労苦にただただ頭を垂れるばかりであります。後を継がれた北川薫学長も「大きな改革は終わったが、さらに改善と向上に努めることが最重要課題」と決意と抱負を述べられており、小川先生がめざした改革が教職員一体で前進していくことに大きな期待を寄せております。

学長職7年は教育改革に大きな力を投じられました。だからといって、大学の使命の一つ、研究力の向上がおろそかにされたことはなく、常に、若い研究者を叱咤し、若手の指導にも多くの時間を割かれていました。政府が交付する科学研究費補助金の06年度配分で本学から新規に12件、継続と合わせると42件と、件数が増加し、この地域の私大でトップクラスにあることは、本学の研究者のパワーがアップしている証左であります。世界最高水準の研究拠点を目指すべく、文部科学省が設けた研究費が重点配分される21世紀COE (Center of Excellence) プログラムに本学の研究が選ばれるよう、リーダーシップを発揮されておりましたが、後一步で及ばなかったことは、研究力向上に尽力された小川先生には、とりわけ心残りだったのではないのでしょうか。小川先生が蒔かれた種子は必ずや開花するでしょう。その時期が早く訪れることを願っております。

小川先生の研究活動、業績は専門外で、理解を超えるものでありますが、学位論文でもあった「生産管理論」が書籍として刊行されるや、日経図書文化賞を受賞された一事を見ても、その研究業績が各界から注目され、高い評価を受けたことがよく理解できます。名古屋大学で工学部機械工学科を卒業されたあと、経済学部に入學され、「文理両道」を究められた先生だからこそその研究成果であったと推察しております。多くの大学で採用されている教科書、教材の作成にあたられたほか、先生の研究業績書によると、著書、学術論文は100近くに及んでおり、その旺盛で、多彩な活動に目を見張られます。学会活動も日本中小企業学会会長はじめ、日本経営学会理事、オフィスオートメーション学会理事などを歴任され、国際会議を主宰されるなど、国際的にも主導的な活動を繰り広げられました。

学長、経営学研究科長として職務ご多忙のなか、産業技術審議会委員、経済産業省中小企業政策委員、商工中金政策評価委員長はじめ国や愛知県、豊田市はじめ各種団体の委員長、会長、委員など社会的にも数え切れないほどの役職に就かれ、国や地方の経済政策、中小企業政策などをリードされました。大学の使命に教育、研究に加え、社会貢献が挙げられるようになりましたが、こうした形で各種委員会に参画されることは、研究成果、業績を社会に還元させる意義が大きなものがあります。なかでも愛知県が知的財産をベースに産業の高度化や新産業の創出を図るために、都道府県では初めての知的総合計画を策定する愛知県知的戦略会議の座長や、中部経済産業局が設置した中小企業の新たな連携を支援する中部新連携支援戦略会議の委員長に就任されるなど、時代に先んずる政策や施策の策定にそのトップとして参加されました。中京大学は、教員が研究室だけに閉じ込め、研究のための研究、学問のための学問をする象牙の塔から脱却して、開かれた大学を志向しておりますが、小川先生はまさにその実践者であったというべきでしょう。

本学が立地するこの地域は国の全国総合開発計画で産業技術の中核圏域として位置づけられたこともあり、活発なモノづくりで日本経済の牽引役を担ってきました。新時代を迎え、その果たすべき役割はますます大きく、重くなってきましたが、予想を超えるスピードと規模で進展するグローバル化と情報技術（IT）化で、わが国の社会経済システムは大きく変容し、この地域の経済界、産業界も新たな課題に直面しております。新時代に対応できる企業体、組織体の在り方、経営、運営手法など、新しい、難しい問題が出てくるたびに、中京大学経営学部に寄せられる期待が大きくなっているのは、小川先生を中心にその期待に応えてきた、確かな実績があったからではないかと思います。この地域はこれからもモノづくりで世界の中心的な役割を担い、経営革新の発信基地としての地位を維持し続けていかねばなりません。中部新時代を拓き、担っていくために、中京大学と経営学会は、新たな視点と発想で「経営研究」に取り組み、得られた成果をイノベーションの必要性が声高に叫ばれるビジネス界に還元し、地域に貢献していくことがこれまで以上に求められております。みなさんの一層のご精進とご努力を願ってやみません。